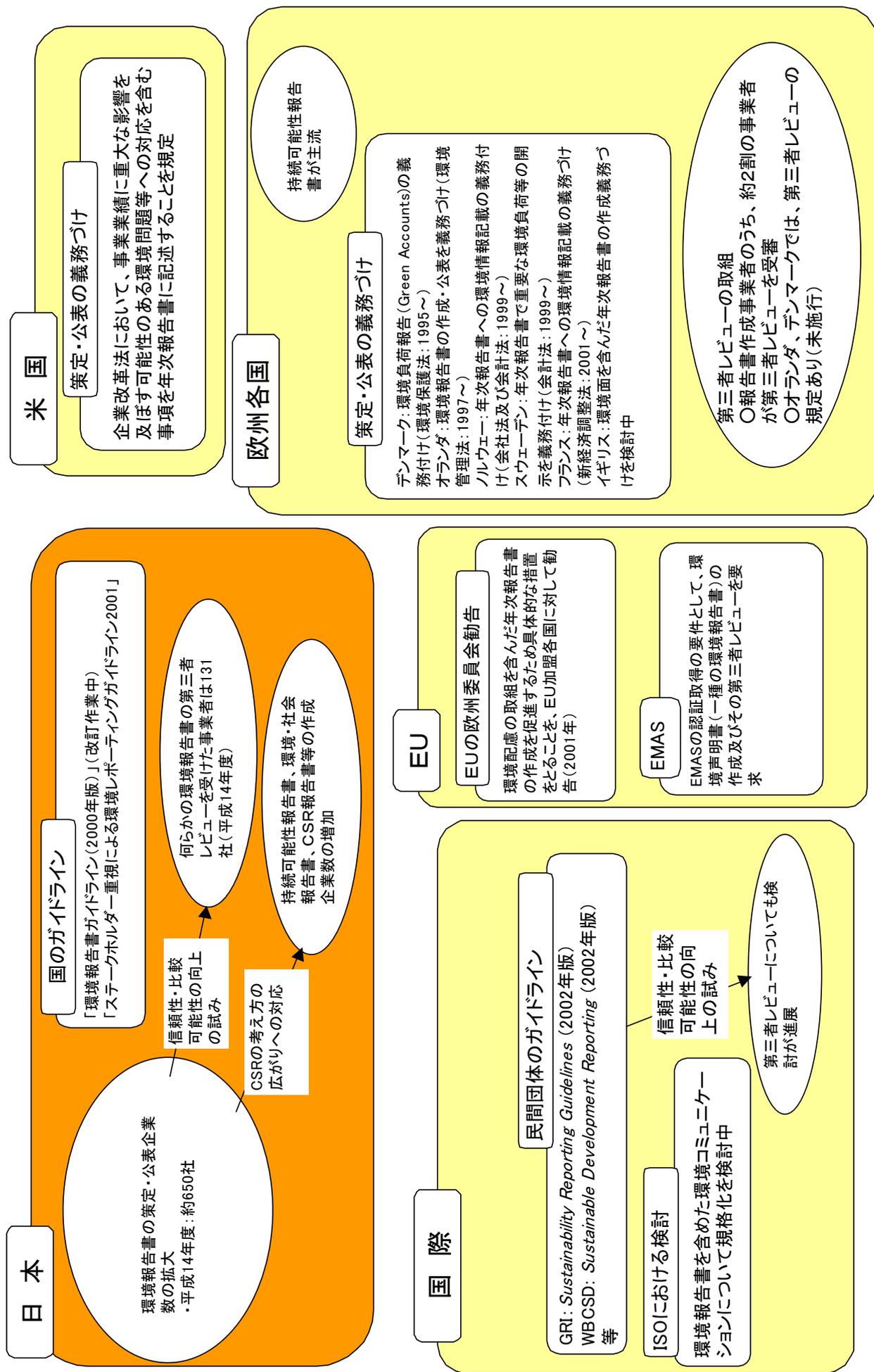


(2) 環境報告書の作成・公表の世界的な進展

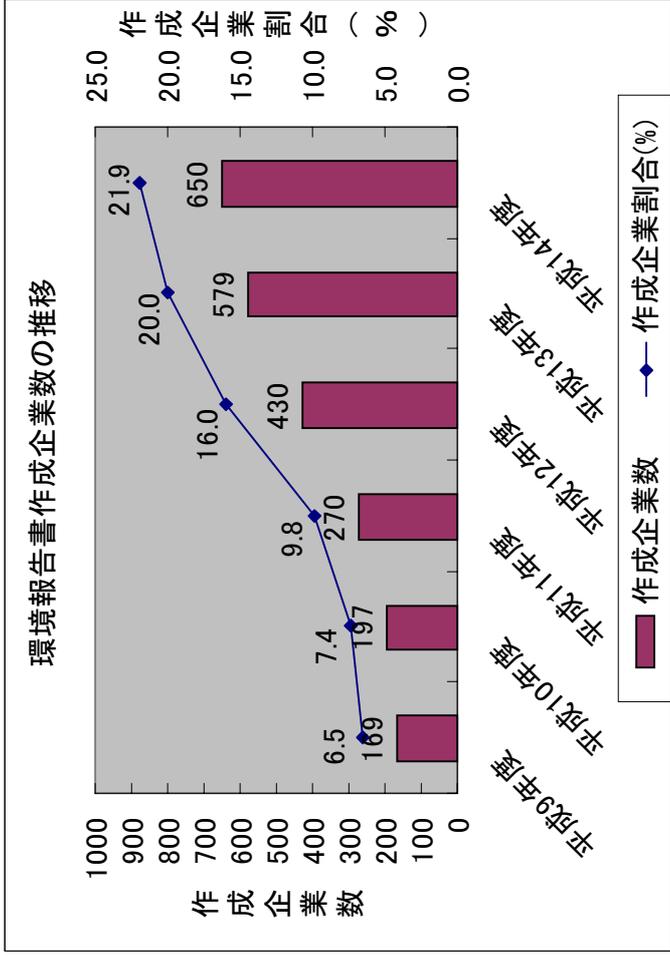


① 環境報告書の我が国の現状

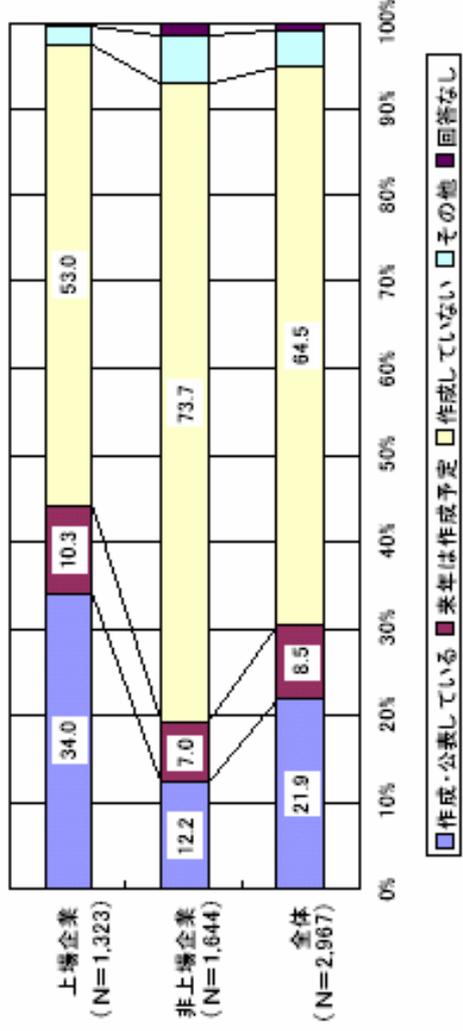
環境報告書の策定状況

○平成14年度 環境にやさしい企業行動調査結果：有効回答 2,967では、
 ・ 環境報告書をすでに公表している企業数 650社 22%
 ○環境報告書の作成・公表の状況は、上場・非上場の別で取組に差があり、上場企業では、平成14年度には34.0%の企業がやっているが、非上場企業では、12.2%であり、前年からの増加傾向についても同様の差が見られる。

上場・非上場別環境報告書への取組状況



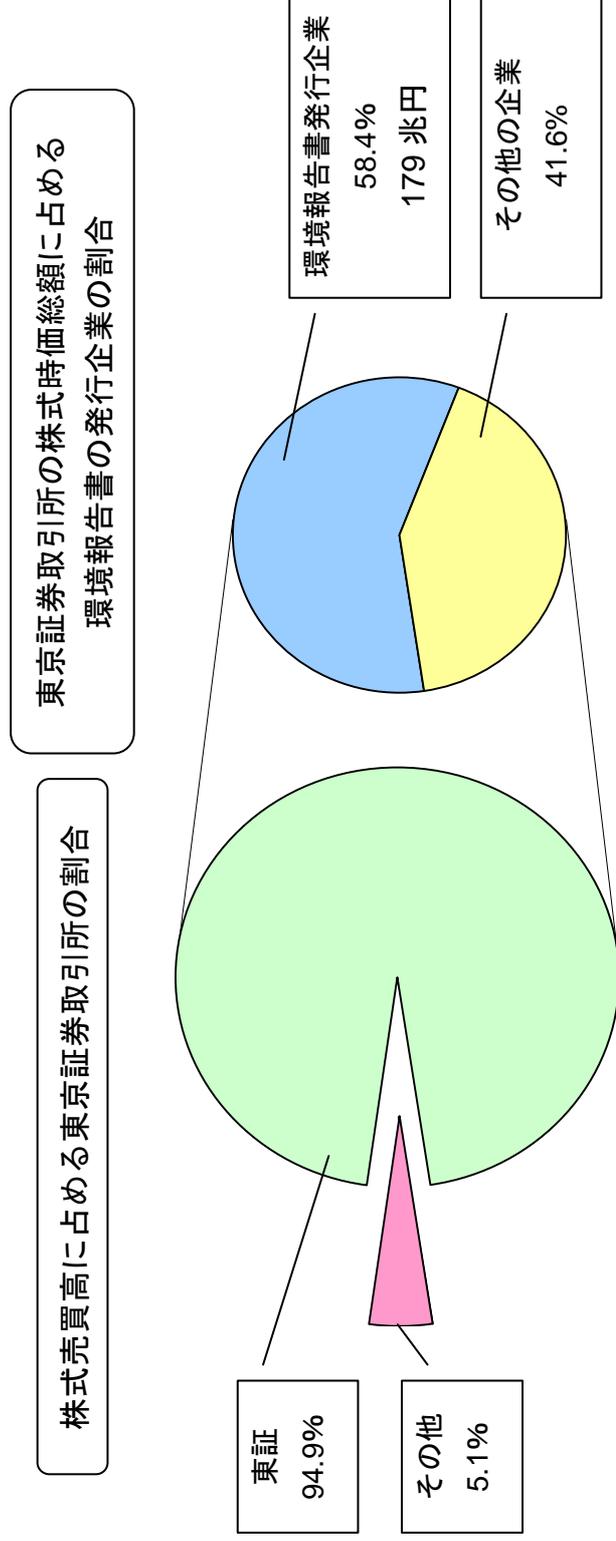
出典：環境省 平成14年度環境にやさしい企業行動調査



出典：環境省 平成14年度 環境にやさしい企業行動調査

環境報告書発行企業が経済規模に占める割合

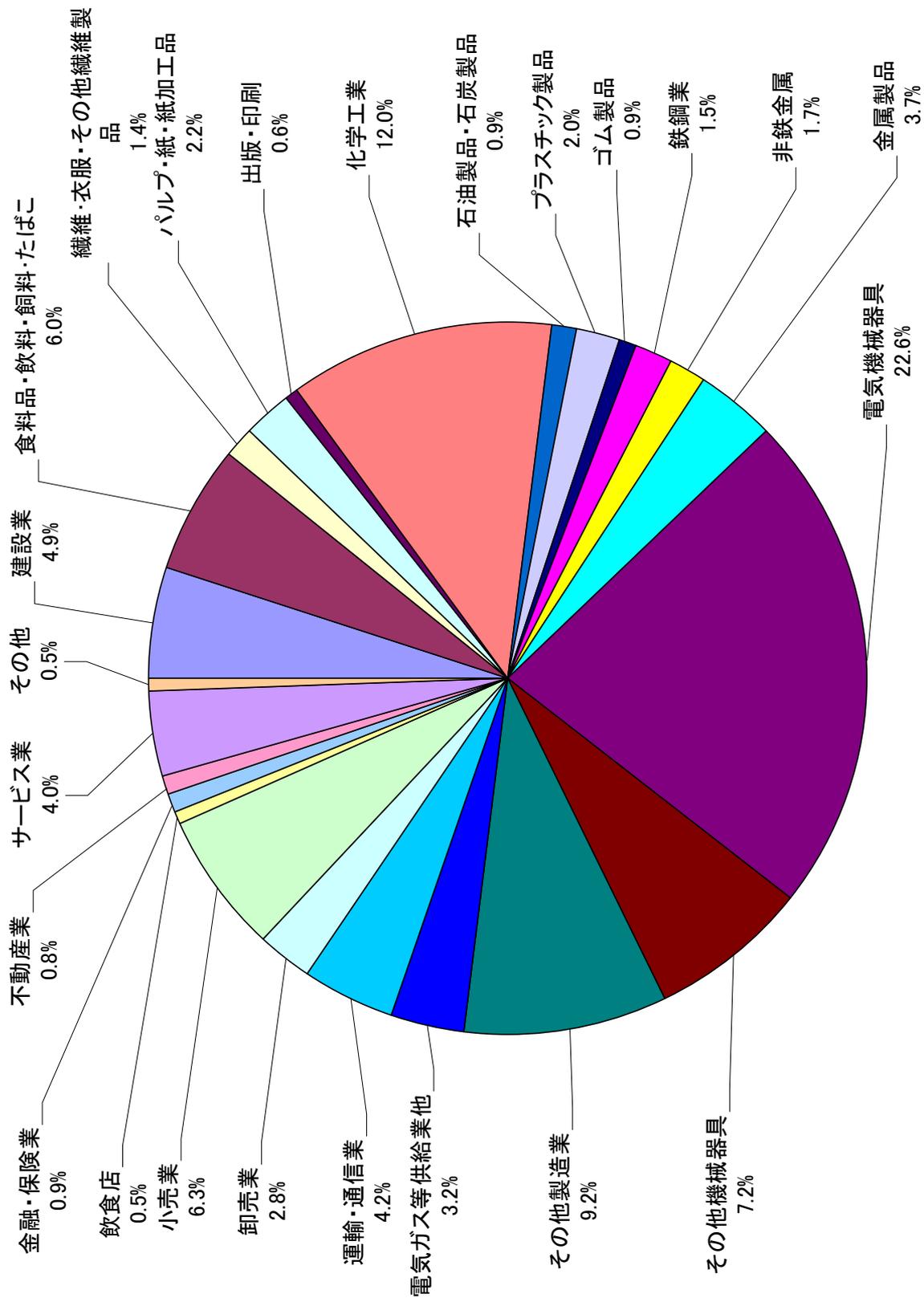
日本の株式売買高の94.9%を占める東京証券取引所において、環境報告書発行企業の占める株式時価総額の割合は58.4%を占めている。このことから、環境報告書発行企業が日本の経済規模において大きな割合を占めているといえる。



<データ>

東京証券市場において環境報告書発行企業の占める割合：58.4%
 東京証券市場1部及び2部上場企業時価総額：301,284,296百万円
 うち環境報告書発行企業の時価総額：179,169,867百万円

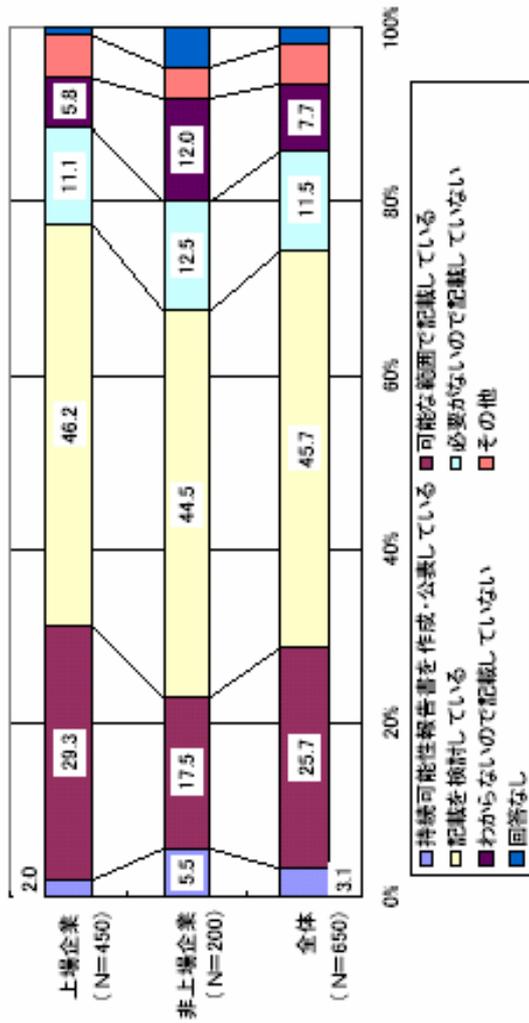
業種別環境報告書作成企業数



環境報告書の記載内容

平成14年度環境にやさしい企業行動調査では、「持続可能性報告を作成している」と答えた企業は1/4を超えている。従来の環境面に加えて、経済及び社会的情報を盛り込んだ「持続可能性報告書」と呼ばれる報告書が相当数、存在する。

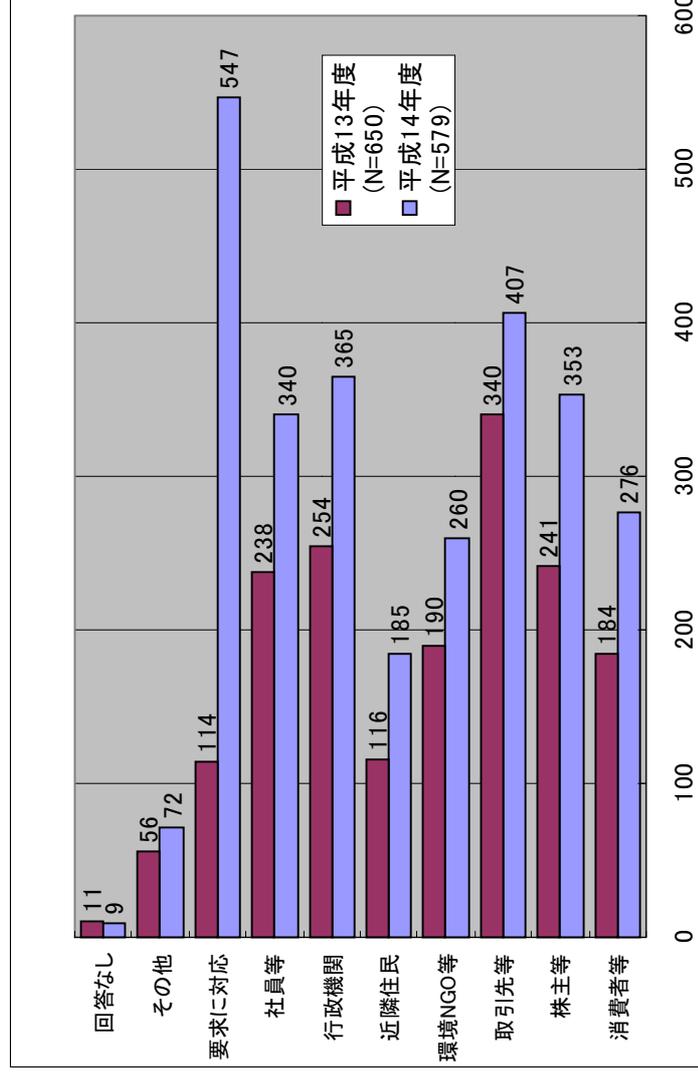
社会・経済的側面の記載状況



出典：環境省 平成14年度 環境にやさしい企業行動調査結果

環境報告書の配付先

- 環境報告書の配付先は、取引先、行政機関、株主、社員、従業員の順序となっている。
- 環境報告書の役割などから見て、環境報告書の作成目的、重視している情報公開先等が推定される。



出典：環境省 平成14年度環境にやさしい企業行動調査結果